

東京一極集中を巡る論点の定性分析

石川 翔大¹・田中 皓介²・寺部 慎太郎³・柳沼 秀樹⁴

¹非会員 東京理科大学大学院理工学研究科土木工学専攻（〒278-0022 千葉県野田市山崎2641）
E-mail:7616005@ed.tus.ac.jp

²正会員 東京理科大学嘱託助教 理工学部土木工学科（〒278-8510 千葉県野田市山崎2641）
E-mail: tanaka.k@rs.tus.ac.jp

³正会員 東京理科大学教授 理工学部土木工学科（〒278-0022 千葉県野田市山崎2641）
E-mail: terabe@rs.noda.tus.ac.jp

⁴正会員 東京理科大学講師 理工学部土木工学科（〒278-8510 千葉県野田市山崎2641）
E-mail: yaginuma@rs.tus.ac.jp

近年、全国各地で「地方創生」が叫ばれており東京圏への人口流入の是正を目指し、様々な政策が打ち出されているが、人口流入は是正に至っていない。より抜本的な政策を実施していくには、国民の理解が不可欠であり、本研究では、政策関係者が国民の東京一極集中に対する政策支持意識を理解するために、東京一極集中に対する人々の賛否意識に影響する心理要因を明らかにすることを目的とする。

この目的の下、既往研究を踏まえて、全国国民を対象としてwebアンケート調査（N=939）により、国民が感じている東京一極集中のメリット／デメリットについて、自由回答およびリッカート尺度での回答を得た。これらの自由回答データのテキストマイニングおよびリッカート尺度の定量的な分析、さらには地域差にも着目して比較分析することで、東京一極集中を巡る世論の課題を明らかにする。

Key Words : *overconcentration in Tokyo, psychological analysis,*

1. はじめに

近年、我が国では全国各地で地方創生が叫ばれているが、東京圏への人口の流入は年々増加しており、総務省の人口動態調査によれば、外国人を除く東京圏への転入超過数は2018年にはおよそ13万人を超え、是正には至っていない¹⁾。

東京一極集中は必ずしもデメリットだけではなく、戦後の経済基盤を支えたことが指摘されている。企業や人口が集積することにより、労働生産性が上昇し、都市機能が集約されることで、単位人口当たりのインフラコストが下がることにより一般的な生活コストの水準も下がることが指摘されている^{2) 3)}。

一方で、経済協力開発機構（OECD）のレビューによると、世界各国のデータを分析することで、700万人以上の都市における都市規模と収入との負の相関関係を示し、集積の不経済による影響と考察している⁴⁾。その理由としては、企業や国の中枢機能の過剰な集積は、都心の地価高騰や、通勤通学の長距離長時間化をはじめとする諸弊害を生じさせた^{5) 6)}ことなどが挙げられる。

また、特に、大地震などにより甚大な被害をもたらすことが予想され、中央防災会議の試算によれば、首都直

下地震の想定死者数は最大約1万6000人～約2万3000人であり、また、東京湾内で被害を受ける岸壁数は約250岸壁と想定されており、それにより物流の停滞が懸念される。他にも様々な災害時のリスクがあり、東京圏のみならず、日本経済に大きな機能不全を引き起こし、ひいては世界経済もパニック状態になることが予想される⁷⁾。

以上のように、都市への集積は一定の水準までは効率性を高め、望ましい側面もあるが、一定の規模を超える過度な集積による不経済の発生が懸念される。また、集積によってテロやパンデミックのリスクも必然的に高まるが、加えてそもそも災害リスクの大きな都市への集積などには、負の側面があることが指摘されている。そして、我が国における東京一極集中に対しては、2014年9月に第二次安倍改造内閣が「まち・ひと・しごと創生本部」設置し、東京一極集中を是正する政策を打ち出している⁸⁾。

民主主義国家では政策の実施に世論の理解が不可欠であり、世論調査では東京一極集中の是正に対して48.3%が望ましいとしている⁹⁾が、これは逆に言えば半数が積極的に支持していない状況といえる。一極集中に歯止めがかからない状況において、より大規模な政策を打ち出していくには、世論のさらなる理解が求められ、

そのためには人々の政策支持意識の構造を把握すべきである。

こうした理由から、本研究では、東京一極集中に対する人々の賛否意識に影響する要因について実証的に検討し、その賛否意識の心理的因果構造を明らかにすることを目的とする。

2. 既往研究のレビューと本研究における仮説

本研究は、東京一極集中に対する人々の賛否意識に影響する要因について実証的に検討することを目的としているが、本章では、まず、(1)で東京一極集中のメリット・デメリットに関する研究や調査をレビューする。その上で、(2)では、一極集中に限らず、政策に対する人々の賛否意識についての既往研究をレビューする。さらに、(3)では、東京一極集中の賛否意識に影響を与える要因として想定し得る、価値観や信念について整理を行う。それらを踏まえて、(4)で本研究の位置づけを行う。

(1) 東京一極集中のメリット／デメリット

まず、東京一極集中に関するメリット・デメリットについて研究や調査を参考に整理する。第1章では、集積の経済効果による労働生産性の向上、単位人口当たりのインフラコストの低下、一般的な生活コストの低下、過度な集積による不経済効果、都心の地価高騰、通勤通学の長距離長時間化、災害時における被害の拡大、について触れた。これらのメリット・デメリットに加えて、東京圏に広がる鉄道網の中で混雑率が180%を超えている個別路線は11路線で、都心の鉄道の混雑もデメリットとして捉えざるを得ない状況である¹⁰⁾。

また、これまでの論点とは異なる分野では、増田¹¹⁾は公表データに基づき、地方から出生率の低い東京圏への若者の流入と低出生率が人口減少に結びついていると述べている。

最後に、高橋¹²⁾は高齢化や人口減少の動向を踏まえた将来推計として、今後も現在と同じ医療が提供される（価格も内容も変化しない）と仮定し、人口構成のみが変化した場合、2040年に医療介護施設の需要が高まり、それに向けて、20～30年先までの予測を考慮した中長期の医療福祉整備構想を検討すべきだと述べている。

以上の、都心の鉄道混雑、人口減少、医療介護施設の不足、も東京一極集中のデメリットとして挙げられる（論点については第3章にて改めて一覧で示す）。

(2) 公共政策に対する賛否意識の研究

公共政策に対する賛否意識について、水野ら¹³⁾は、公

共事業に対する国民の賛否意識とその規定要因との関係について因果関係を仮定し、実証的に検証している。結果としては、公共事業に対する賛否意識に最も大きな影響を与えているのは、各個人が認知している世論（以下、認知世論と呼称する）であることが示されている。

また、矢野ら¹⁴⁾は、土木事業を含む公共政策に対する人々の意見は、その個人が当該の公共政策について様々な論点のうちのいずれの論点を認知しているかに依存することを実証的に示している。

(3) 本研究の位置づけ

本研究は、東京一極集中に対する賛否持意識を対象とした心理学的分析を試みるものである。また、東京一極集中に関する様々な論点（メリット／デメリット）に対する意識及び、認知度を地域差にも着目した定性的な分析により、東京一極集中の論点（メリット／デメリット）を巡る世論の課題を明らかにするものである。

3. 調査

(1) 調査概要

本調査では、全国の国民を対象として、東京一極集中に対する賛否意識とその規定要因を把握することを目的として、2020年1月23日～2020年1月24日の2日間にリサーチ会社「マクロミル」を利用したWebアンケート調査を実施した。その際、地域別、年代別の人口分布に比例するように各地方ない各郡内のサンプル数を確保することを旨として、最終的に939の有効回答を確保した（男性47.8%、女性52.5%、平均年齢51.2歳）。

調査対象は、マクロミルのモニターとした。回収したサンプルの分布を地域別及び年齢階層別に実際の人口データ¹⁵⁾と比較したものを表-1、表-2に示す。

(2) 調査項目

本節では、前章で示した東京一極集中に対する賛否意識の心理的因果構造の各項目について質問設定をする。

a) 個人の賛否意識

東京一極集中に対する回答者の賛否意識を測るために「東京圏（一都三県）にヒト、モノ、カネなどが集中している状況（東京一極集中）についてお伺いします。あなたは東京一極集中という状況についてどう考えていますか？」という質問を設定し、「とても否定的」から「とても肯定的」の7段階で回答を求めた。

また、回答者に何も情報を与えない状況下で認知しているメリットとデメリットを把握するために「東京一極集中について、あなたが考えるメリットとデメリットをお答えください。文章である必要はなく、関連する単

表-1 実人口と本調査サンプルの地域別分布

	実人口分布	サンプル分布
北海道	5.75%	4.19%
東北地方	6.07%	6.97%
関東地方	33.87%	34.13%
中部地方	18.10%	16.85%
近畿地方	16.08%	17.70%
中国地方	5.54%	5.82%
四国地方	3.94%	2.99%
九州地方	10.65%	11.33%

表-2 実人口と本調査サンプルの年代別分布

	実人口分布	サンプル分布
20代	11.49%	10.01%
30代	13.46%	17.25%
40代	17.68%	18.32%
50代	15.51%	14.16%
60代以上	41.79%	40.26%

※人口割合：総務省による平成 29 年度人口推計に基づく
20 歳未満の人口を除いた割合

語を 3 つ以上挙げてください。（各項目それぞれ 10 個まで）思い浮かばない方は、「特になし」とご記入ください。【各 3 つ以上必須】という自由記述形式の質問を設定した。

b) 認知世論

東京一極集中に対する回答者の認知世論の指標を測るために「あなたの身の回りの人は、東京一極集中という状況についてどう考えていると思いますか？」という質問を設定し、「とても否定的」から「とても肯定的」の 7 段階で回答を求めた。

c) マスコミ賛否

東京一極集中に対するマスコミの論調を、回答者がどう受け止めているのか、すなわち回答者の抱くマスコミ賛否を計測するために「新聞やテレビなどのメディアは、東京一極集中という状況について報道していると思いますか？」という質問を設定し、「とても否定的」から「とても肯定的」の 7 段階で回答を求めた。

d) 東京一極集中に関するメリット／デメリットの認知

本調査では、東京一極集中に関するメリットとデメリットとなる論点を設定した上で、それらの認知の強度が東京一極集中に対する個人の賛否意識に及ぼす影響を検証する。ここで、各論点は表-3 に示す。

以上の各論点のそれぞれについて、「全くそう思わない」から「とてもそう思う」の 7 段階の指標を用いた。加えて、その論点について考慮をしたことがない場合が

表-3 東京一極集中のメリット／デメリットの認知

肯定的論点	設問内容
生産性	東京にあらゆるものが集まれば、国全体の生産性が上がると思う
国際競争力	東京一極集中は、国際競争に負けない都市が作れるので良いと思う
インフラ整備効率	東京一極集中は、インフラ整備が効率的に行えるので良いことだと思う
生活利便性	東京にみんなが集まれば、みんなが便利な生活が便利な生活が送れるから良いことだと思う
選択と集中	人口減少が進む日本が国力を維持発展していくためには、東京一極集中は必要なことだと思う
否定的論点	設問内容
交通インフラ不足	東京一極集中により、首都圏の道路・鉄道の交通インフラが不足し問題だと思う
医療・福祉施設不足	東京一極集中により、首都圏での医療・福祉施設が不足し問題だと思う
人口減少	出生率が低い東京に人が集まると、人口減少が進むので問題だと思う
通勤混雑	東京に人が集まるのは、通勤・通学の混雑が大変なので良くないと思う
休日混雑	東京に人が集まると休日には施設も道路も混雑ばかりなので問題だと思う
地価高騰	東京一極集中は、都心の地価が高騰し住民の生活が圧迫されるので問題だと思う
テロリスク	国の重要な機能を東京に集中させることは、テロリスクが高く問題だと思う
パンデミック	東京にたくさん人が集まると、感染症が急拡大するパンデミックのリスクが高く問題だと思う
災害リスク	一極集中が進んだ東京を巨大な災害が襲えば、国全体の機能不全に陥ることもあると思う
地方衰退	東京一極集中で、地方が衰退するのは問題だと思う

あることも想定し「考えたこともない」という選択肢も設定した。

また、各質問項目の回答順序により、回答傾向が偏ること避けるために、各質問項目がランダムに出題されるよう設定した。

なお、表-3 で挙げたメリット／デメリットは、あくまでも、世間の人々の認識としてのメリット／デメリットであり、現実として、各論点が本当にメリット／デメリットなのか、ということは別途検証の必要がある点に留意したい。

e) 年収と居住地

本調査では、学歴、専門分野について個人属性として質問を設定した。

また、あらかじめ登録されている、回答者の年齢、個人年収、居住地の項目を分析に用いた。具体的には、個人年収を、年収の高い（低い）群とそうでない群を比

比較検討するために、便宜的に個人年収を、1000万円、400万円という基準値を設定し、個人年収が、1000万円以上の人を1、1000万未満の人を0とする年収1000万以上ダミー、個人年収が300万未満の人を1、400万以上の人を0とする年収400万未満ダミーを設定した。

そして、居住地が東京一極集中に対する賛否意識に影響を与えることを考慮し、居住地が関東地方の人を1、それ以外を0とした関東地方ダミーと、東京圏（千葉県、埼玉県、神奈川県、東京都の一都三県）の人を1、それ以外の人を0とした東京圏ダミーを設定した。

f) 学歴

最終学歴について、「あなたの最終学歴を教えてください。 ※最後に卒業した教育機関について教えてください」という質問文に対して、「1. 中学校, 2. 高等学校, 3. 高等専門学校, 4. 短期大学・専門学校, 5. 大学, 6. 大学院, 7. その他【 】 , 8. 答えたくない」の

選択肢を設定した。

回答結果から、大学、大学院を1、それ以外を0とする大卒以上ダミーを設定した。

4. 分析

まず、基礎集計として、賛否意識および各論点の認識についての回答の平均値を全国、東京圏、東京圏外の3つに区別し表-4に示す。さらに、自由記述形式の質問で得た賛否の理由についての自由回答の結果を図-2に示す。

(1) 基礎集計

まず、表-4の「個人賛否」「認知世論」「マスコミ賛否」の三つの質問項目の全国の回答平均値を比較すると、「1:とても否定的」～「7:とても肯定的」の7段階の

表-4 各変数の回答の平均値

変数名	全国	東京圏	地方 (東京圏外)	
個人賛否	3.305	3.617	3.221	
認知世論	3.815	4.041	3.743	
マスコミ賛否	3.995	3.885	4.062	
メリットの認知	選択と集中	3.426	3.628	3.414
	生活利便性	3.446	3.621	3.428
	生産性	3.478	3.599	3.498
	国際競争力	3.933	3.959	3.980
	インフラ整備効率	4.078	4.305	4.047
デメリットの認知	人口減少	4.514	4.390	4.554
	医療福祉施設不足	4.599	4.680	4.606
	交通インフラ不足	4.761	4.885	4.705
	休日混雑	5.172	5.268	5.127
	地価高騰	5.172	5.178	5.150
	通勤混雑	5.176	5.242	5.155
	パンデミック	5.213	5.212	5.220
	テロリスク	5.221	5.175	5.244
	地方衰退	5.578	5.520	5.599
災害リスク	5.940	6.004	5.899	



図-2 メリット/デメリットのワードクラウド

選択肢を設定したので、三つの質問項目の中では、「個人賛否」が最も否定的であるという結果を得た。

ここで、本来であれば、個人賛否の平均が世論である。しかし、個人が認知している世論（認知世論）の平均は個人賛否の平均よりも、東京一極集中に対して有意に否定的であり（ t 値=10.55, $p<0.01$ ），人々の認知する世論に歪みが生じていることを意味する。

また、「メリット/デメリットの認知」については、全項目においてメリットよりもデメリットのほうが、高い認知度を得た。その中で、メリットの認知では、集中することによってインフラ整備が効率的に行える「インフラ整備効率」、次いで、集中することで国際競争に勝つことができるという「国際競争力」の認知が強い。一方で、デメリットについては、「災害リスク」、次いで、「地方衰退」の認知が強い。

次に、メリット/デメリットについての自由回答の回答傾向を捉えるために図-2に示すワードクラウドを作成した。ワードクラウドは、テキストマイニングを可視化

するための方法であり、単語の出現頻度に比例して文字のサイズが表示される（色に意味はない）。メリットのワードクラウドでは「便利」が最大で160回、「コンパクト」「行政」が図中では最小で10回の出現であることを意味する。また、デメリットのワードクラウドでは、「地方」が最大で285回、「機能」「都市」が図中では最小で13回の出現であることを意味する。

これらの結果から、回答者は何も情報を与えない状況では、「便利」という自分が享受できるであろう身近なメリットを思いつく傾向にあり、同程度に「効率」へ言及も多い。また、デメリットについては、最も多いのが「地方」への言及で、同程度に「災害」への言及も多い。

ここで、本研究で設定した論点のうちメリットについて、「選択と集中」「生活利便性」「生産性」「国際競争力」「インフラ整備効率」のいずれも、関連するキーワードが自由回答でも一定数見られる。一方で、デメリットについては、図-2の右側から分かるように、地方や災害、混雑、地価などについては、設定したデメリット



図3 地域別のメリットのワードクラウド



図4 地域別のデメリットのワードクラウド

に関連するキーワードであり、一定数の言及がなされている。ところが、表4で示した通り、デメリットとして10種類挙げた中で、災害リスクと地方衰退に次いで問題だと思われる論点は「テロリスク」と「パンデミック」であったにも関わらず、これらを自由回答で挙げるものはほとんどいなかったのである。つまり、「テロリスク」や「パンデミック」については論点として提示されれば問題だとは思ふものの、東京一極集中と言われてすぐに意識に上る論点ではないため、議論の際には意図的に焦点を当てるべき論点であることが示された。

なお、本アンケートが実施されたのは2020年1月であり、その段階では新型コロナウイルスの国内感染者は10人以下で国内の大きな問題として顕在化する直前の時期であったため、その後の国内での感染拡大を受けて、パンデミックリスクの認知は相当程度強まっていることが予想される。

(2) 地域別に見る東京一極集中に対する賛否意識

まず、表4の東京圏と地方の「個人賛否」「認知世論」「マスコミ賛否」の三つの質問項目の回答平均値を比較すると、「個人賛否」と「認知世論」はいずれも地方より東京圏のほうが高く有意な地域差が認められた（個人賛否：t値=4.62, $p<0.01$, 認知世論：t値=4.86, $p<0.01$ ）。これは、居住地が地方の回答者より、東京圏の回答者のほうが、東京一極集中に対して個人賛否、認知世論ともに有意に肯定的であるということを示す。

また、認知世論の歪みについては、東京圏と地方のいずれも生じており、東京一極集中に対して有意に否定的である（東京圏：t値=9.55, $p<0.01$, 地方：t値=18.04, $p<0.01$ ）結果を得た。

(3) 東京一極集中のメリット／デメリットの地域別認知

a) リッカート尺度に基づく認知強度

まず、表4のメリットの認知について東京圏と地方について回答平均値を比較すると、メリットとして5種類中4種類が東京圏のほうが高い平均値を得た。特に「選択と集中」（t値(両側)=2.09, $p<0.01$ ）と「インフラ整備効率」（t値(両側)=2.63, $p<0.01$ ）の二つのメリットの認知度には有意差が見られ、いずれも地方より東京圏のほうが高い平均値を得られた。これは「選択と集中」と「インフラ整備効率」の二つのメリットに関しては、地方では認知しにくく、東京圏が居住地の回答者のほうが享受しやすく、認知強度が高くなると推測できる。

次に、デメリットの認知について東京圏と地方の回答平均値を比較すると「交通インフラ不足」の質問項目が、最も地方と東京圏で差異が現れた項目であり、「交通インフラ不足」は居住地が東京圏の回答者のほうが感じや

すいデメリットであることが示された。朝夕の電車の混雑や休日の度に発生する行楽地の混雑についての問題意識には、東京圏と地方に大きな差はないものの、「交通インフラ不足」という問題点に差が見られたのは興味深い現象である。すなわち、東京における混雑の発生については住んでいる場所によらず問題であるとの認識は共有されているが、東京圏の回答者はそれをインフラの不足の問題ととらえている一方で、地方居住者にとって、東京のインフラ不足は問題意識としては比較的弱いということである。これは、東京圏在住者が、需要に対して追いついていないインフラの供給を問題視する一方で、地方居住者にとっては、整備量で見れば地方を圧倒する東京圏のインフラを「不足」ととらえる傾向が弱いものと解釈できる。

b) 自由回答に基づく論点認知

まず、東京一極集中のメリットについての自由回答の回答傾向の地域差を捉えるために、東京圏と地方の分けてそれぞれ図3に示すワードクラウド作成した。東京圏のメリットのワードクラウドでは、「便利」が最大で80回、「企業」「楽」「社会」「時間」「向上」「都内」「選択肢」「買い物」が図中では最小で5回の出現であった（回答者281人）。一方で、地方圏のメリットのワードクラウドでは、「便利」が最大で80回、「中心」「活性」が図中で最小で9回の出現であった（回答者654人）。

東京圏と地方のいずれも最頻出単語は「便利」であるが、出現率（出現回数/回答者数）で比較すると、「便利」の東京圏の出現率は約28.5%、地方の出現率は約12.2%であり、東京圏のほうが高い割合を得た。これは、何も情報を与えない状況下で、全国的に最も思いつきやすい「便利」というメリットが、特に居住地が東京圏の回答者のほうが思いつきやすい傾向にあることを意味する。

また、東京一極集中のデメリットについての自由回答の回答傾向の地域差を捉えるために、東京圏と地方の分けてそれぞれ図4に示すワードクラウド作成した。東京圏のデメリットのワードクラウドでは、「地方」が最大で73回、「上昇」「脆弱」「拡大」が図中で最小で6回の出現であった（回答者281人）。一方で、地方のデメリットのワードクラウドでは、「地方」が最大で212回、「国」「治安」が最小で12回の出現であった（回答者654人）。

ここで、表5に、地方回答者のメリット・デメリットそれぞれの頻出単語上位10個の出現率と、同単語の東京圏回答者による出現率を示す。ほとんどの単語で同じような傾向を示しているが、一部に、地方と東京圏で2倍以上の差がある単語がある。

メリットでは、「便利」「利便」について、東京圏で

表-5 地方回答者の頻出単語（上位 10 単語）の地域別出現率

メリット	地方	東京	デメリット	地方	東京
便利	12.2%	28.5%	地方	32.4%	26.0%
効率	11.6%	12.1%	災害	22.9%	24.2%
交通	7.3%	9.3%	東京	14.5%	11.4%
経済	6.4%	5.7%	過疎	13.0%	11.0%
集中	6.3%	6.0%	人口	11.3%	14.2%
発展	5.8%	5.0%	ひと	8.0%	10.0%
東京	5.8%	6.8%	物価	7.2%	7.5%
情報	3.8%	2.8%	集中	6.4%	6.8%
利便	3.1%	6.4%	混雑	6.3%	13.2%
移動	2.9%	4.3%	機能	6.0%	3.2%

※網掛けは地方と東京で2倍以上の差があったもの

は地方の 2 倍以上の回答者が回答として挙げている。逆に言えば、東京圏に住んでいることで感じられる一極集中のメリットとしては利便性だけ、と解釈することもできる。

一方で、デメリットについて、東京圏で地方の 2 倍以上の頻度で言及されているのが「混雑」である。日々の満員電車や週末の行楽地へ向かう渋滞などの経験がゆえに、デメリットとして思い出しやすくなっているものと考えられる。

5. まとめ

本研究では、東京一極集中の賛否意識とメリット・デメリットの認知強度及び自由回答データの回答傾向について地域別にも着目し定性的な分析を行った。本章では分析結果に基づき、東京一極集中の論点を巡る課題を考察する。

まず、人々が認知している世論（認知世論）の歪みは、全国、東京圏、地方のいずれの区分でも生じていることが示された。また、個人賛否の平均（世論）と認知世論の平均の差異は地方が最も大きかった。つまり、居住地が地方の回答者のほうが世論をより誤解していて、実際の世論の賛否意識よりも、世論は一極集中に対して有意に肯定的である（ t 値=18.05, $p<0.01$ ）と認識していることを意味する。

次に、表-4 のメリット/デメリットの認知については、全国、東京圏、地方のいずれの区分でも、全項目においてメリットよりもデメリットのほうが、高い認知度を得た。加えて、自由回答の回答について「特になし」と記入した回答者の割合を表-5 に示した。表-5 から全国、東京圏、地方のいずれの区分でも、メリットで「特になし」と回答した人の割合より、デメリットで「特になし」と回答した人の割合のほうが低い割合を得た。これらの

表-6 「特になし」の回答割合

	全国	東京圏	地方
メリット	37.6%	29.2%	41.4%
デメリット	25.5%	22.4%	26.9%

結果から、東京一極集中の論点では、全体的な傾向として否定的な論点（デメリット）よりも肯定的な論点（メリット）のほうが、思いつきづらく、認知度も低いことが示された。

つまり、デメリットについては問題であるという意識は人々の間で一定程度共有されていると考えられる。その理由としては、東京一極集中のデメリットについては、テレビや新聞、ネットニュースなどのマスコミで取り扱われることが多いからであることが推測される。

一方で、メリット認知においては、デメリット認知ほど強く認識されておらず、加えて、2 章よりメリットは必ずしもメリットではない場合もあり得るため、こうしたメリットと言われている点についての検証や議論を重ねることが、東京一極集中の是非を検討する上で有用であると考えられる。

次に、自由回答データに着目する。まず、5 章より居住地が東京圏の回答者のほうが「便利」という単語の出現率が高いことが示された。これは逆に考えると居住地が東京圏の回答者は、何も情報与えない状況では「便利」という利点に強く引き付けられていると解釈できる。つまり、人、しごと、企業、文化など様々なモノを集中させ、多様な社会を目指した東京圏であったが、そこに居住している人々の価値判断基準は、むしろ「便利さ」だけに単純化している様子を示唆するものと考えられる。そして、東京圏回答者の約 3 割、地方回答者の約 4 割が自由回答でメリット特に上げていないこと、および、集中は混雑を生みむしろ利便性を下げていることなどを踏まえると、単に「便利だから」と利点を単純化せずに、そもそもその便利は東京でなければならないのか、一極集中は本当に便利なのか、便利以外の価値はないのか、といった多様な視点から、一極集中の是非を検討する必要があるものと考えられる。

このように、世間の人々の東京一極集中に対する賛否意識とメリット/デメリットの認知の特徴を正確に把握することが、国民の東京一極集中に対する政策支持意識を形成するための理性的な議論を行う上有意義な知見を提供するものと考えられる。

今後は、マスコミの報道内容を分析対象に本稿で取り上げた個々の論点の検証を行い、正確な、メリット・デメリットの認知を促進することに加え、本稿で取り上

げていない論点の検討もまた求められよう。また、2020年2月以降、世界中で COVID19 の感染拡大が問題となっており、こうした感染症の拡大およびそれに伴う社会構造の変化は、東京一極集中への支持意識に少なからぬ影響を及ぼしていることが想定され、さらなる調査が求められる。

参考文献

- 1) まち・ひと・しごと創生本部, 「東京一極集中の動向と要因について」, 第一期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関する検証会, 2019
- 2) 矢田俊文・今村昭夫, 「西南経済圏分析」, ミネルヴァ書房, 1991
- 3) 八田達夫, 上田浩平, 唐渡広志, 「大都市の集積の利益-東京は特殊か?」, 独立行政法人経済産業研究所, 2006
- 4) OECD, Teritorial Reviews Competitive Cities in the Global Economy, OECD, 2006
- 5) 山田良治, 「戦後日本の土地問題」, ミネルヴァ書房, 1989
- 6) まち・ひと・しごと創生本部, 「東京一極集中の動向と要因について」, 第一期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関する検証会, 2019
- 7) 内閣官房, 「戦略的政策課題『東京一極集中リスクとその対応』について」, 内閣官房国土強靱化室, 2019
- 8) まち・ひと・しごと創生本部, 「第1回まち・ひと・しごと創生本部会合」資料1「まち・ひと・しごと創生本部の設置について」, 2014
- 9) 内閣府, 「人口, 経済社会等の日本の将来像に関する世論調査」, 内閣府政府広報室, 2014
- 10) 国交省, 「最混雑区間における混雑率」国交省報道・広報室, 2018
- 11) 増田寛也, 「地方消滅, 東京一極集中が招く人口急減」, 中公新書, 2014
- 12) 高橋泰, 第9回社会保障制度改革国民会議, 高橋教授提出資料, 2013
- 13) 水野絵夢, 羽鳥剛史, 藤井聡, 「公共事業に関する賛否意識の心理要因分析」土木計画学研究・論文集, 25 (1), pp. 49-57, 2008
- 14) 矢野晋哉, 藤井聡, 須田日出男, 北村隆一, 「土木事業に関する賛否世論の心理要因分析」, 土木計画学研究・論文集, 20(1), pp. 43-50, 2003
- 15) 市川宏雄, 「東京一極集中が日本を救う」ディスカバー一携書, 2015

A QUALITATIVE ANALYSIS OF THE ISSUES SURROUNDING TOKYO'S UNIPOLAR CONCENTRATION

Shota ISHIKAWA Kosuke TANAKA, Shintaro TERABE and Hideki YAGINUMA